



令和4年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和4年5月13日

上場会社名 アプライド株式会社
 コード番号 3020 URL <http://www.applied-g.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岡 義治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 甫木 真也
 定時株主総会開催予定日 令和4年6月29日 配当支払開始予定日 令和4年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 令和4年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 092-481-7801

令和4年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の連結業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	43,956		2,365		2,376		1,485	
3年3月期	39,670	23.1	2,373	19.7	2,397	20.0	1,540	36.3

(注) 包括利益 4年3月期 1,495百万円 (%) 3年3月期 1,548百万円 (35.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	549.68		17.1	14.5	5.4
3年3月期	582.99		19.4	14.9	6.0

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 百万円 3年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	16,090	8,529	52.5	3,127.56
3年3月期	16,774	8,961	53.0	3,290.82

(参考) 自己資本 4年3月期 8,454百万円 3年3月期 8,895百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	996	606	816	1,066
3年3月期	1,347	650	215	1,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期		20.00		60.00	80.00	216	13.7	2.7
4年3月期		20.00		65.00	85.00	229	15.5	2.6
5年3月期(予想)		20.00		60.00	80.00		14.0	

3. 令和 5年 3月期の連結業績予想(令和 4年 4月 1日～令和 5年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	20.4	2,400	1.5	2,400	1.0	1,540	3.6	569.72

(注)当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料10ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

4年3月期	2,703,200 株	3年3月期	2,703,200 株
4年3月期	122 株	3年3月期	122 株
4年3月期	2,703,078 株	3年3月期	2,642,615 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

そのため、当期の経営成績の概況及び当期の財政状態の概況は、前期と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス変異株の世界的な蔓延と長期化の影響を受け、社会、経済、医療、学業など様々な制約がありました。加えて、半導体不足、資源価格の高騰、海外における地政学的なリスクの高まりから、極めて不透明な状態が続いております。

このような経済状況の中、IT業界においては、より安全かつ効率性を重視した多様なデジタル化が求められるようになり、法人・個人市場においてIT投資は一定の水準で推移しました。

こうした市場の変化を鑑みて、当社コンピューター事業においては、生産工場を増床し生産能力向上を進めながら、お客様の多様なニーズに対し、ハードウェアとソリューション、保守を含む、IT導入トータルサポートを推進しました。

26店舗を展開するコンピューター専門店「アプライド」では、ご来店のお客様の安全に配慮しながら、テレワーク、オンライン授業、データ保守、セキュリティなどのソリューションブースを設置、無料相談会やオンラインセミナーを通して、導入コンサルティングによる売上増大を図りました。

大学、官公庁向けの販売を主体とし、22営業拠点を展開するSI営業部では、より高度な研究開発環境構築をご提供すべく、機動力と技術力を活かした高性能コンピューター及びシステム提案を軸に、顧客の深耕を図りました。

B to B販売を中心とした特機営業部では、ソフトウェア開発メーカーと協力し、コンピューターの増設や入れ替え需要の獲得と、民間企業の研究開発、情報システム部門に向けたコンピューター販売を軸に売上の増大を図りました。

化粧品・雑貨事業においては、九州と名古屋に6店舗を展開する化粧品・雑貨専門店「ハウス」にて、独自開発商品の展開と独自イベントの定期開催を通して他社との差別化を推進することで店舗の魅力を高め、売上の増大を図りました。

出版・広告事業においては、福岡を拠点とする「株式会社シティ情報ふくおか」にて、紙面とWeb、SNSを複合した地域情報の発信、企業・行政のカスタムコンテンツ制作及びプロモーション活動を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は439億56百万円（前年同期は396億70百万円）、利益面におきましては、経常利益は23億76百万円（前年同期は23億97百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億85百万円（前年同期は15億40百万円）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

- ① パソコン・ゲーム事業は、「AIの日常化に挑戦する会社」直販型メーカーを目指し、HPC&BTO生産工場の増床を活かした製品ソリューション販売を強力に推進したことにより、売上高は268億41百万円（前年同期は260億48百万円）となりました。
- ② 化粧品・雑貨事業は、「ささやかな、幸せ感の創出」小さな感動が溢れる雑貨店を目指し、ランチ&カフェでの新メニュー投入や、お料理教室等体験型イベント開催によるコミュニティづくりに注力した地域密着型の集客を図り、プライベートブランド商品の開発販売による差別化を進め、加えて、卸売販売が堅調に伸長したことから、売上高は168億14百万円（前年同期は133億28百万円）となりました。
- ③ 出版・広告事業は、「県内ダントツの情報発信基地」を目指し、各種コンテンツを追加することでWebサイト「ふくおかなび」の魅力を高め、Webサイト&タウン情報誌のコラボ広告を推進し、地方自治体向けのプロポーザル営業を加えることで、売上高は3億54百万円（前年同期は9億32百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は98億66百万円で、前連結会計年度末に比べ9億97百万円減少しております。主な要因は、収益認識に関する会計基準等の適用により、受取手形及び売掛金が73億9百万円減少し、売掛金が57億39百万円増加したためです。

当連結会計年度末における固定資産の残高は62億23百万円で、前連結会計年度末に比べ3億12百万円増加しております。主な要因は、収益認識に関する会計基準等の適用により、繰延税金資産が4億36百万円増加したためです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は60億53百万円で、前連結会計年度末に比べ2億88百万円増加しております。主な要因は、収益認識に関する会計基準等の適用により、契約負債が14億87百万円増加し、前受金が8億85百万円減少したためです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は15億6百万円で、前連結会計年度末に比べ5億42百万円減少しております。主な要因は、長期借入金が5億40百万円減少したためです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は85億29百万円で、前連結会計年度末に比べ4億31百万円減少しております。主な要因は、収益認識に関する会計基準等の適用により、利益剰余金が4億41百万円減少したためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により9億96百万円の資金が増加し、投資活動により6億6百万円の資金が減少し、財務活動により8億16百万円の資金が減少したため、前連結会計年度に比べ4億26百万円減少し、当連結会計年度末には10億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は9億96百万円（前年同期比26.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益22億72百万円、減価償却費1億99百万円及び減損損失97百万円で資金が増加し、売上債権の増加11億50百万円及び法人税等の支払額6億65百万円で資金が減少したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は6億6百万円（前年同期比6.8%減）となりました。これは主に、定期預金の増加3億96百万円及び有形固定資産の取得による支出2億38百万円で資金が減少したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は8億16百万円（前年同期比279.1%増）となりました。これは主に、長期借入金の約定返済による支出5億96百万円及び配当金の支払2億16百万円で資金が減少したためです。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響拡大の懸念もあり、先行きは不透明な状況で推移していくものと思われれます。

このような環境のなか、店舗においては、専門店としての特徴をより際立たせ、独自商品・独自サービスの提供に注力し、他社との差別化をさらに進め、顧客満足の追求を行ってまいります。

S I 営業においては、人員体制を大幅に増員し、大学・官公庁に対し、技術力を活かした高性能コンピューター販売とシステム提案による顧客の囲い込みを行い、売上の増大を見込んでおります。

特機営業においては、人員体制を増員し、独自商品の提供やシステムを活用し、地域単位での顧客の増大を図り、営業に注力してまいります。

以上を踏まえ、次期の見通しにつきましては、連結売上高350億円、連結営業利益24億円、連結経常利益24億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億40百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,540	2,509
受取手形及び売掛金	7,309	—
受取手形	—	4
売掛金	—	5,739
商品及び製品	1,021	1,065
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	14	24
その他	81	595
貸倒引当金	△103	△72
流動資産合計	10,864	9,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,840	5,747
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,561	△3,605
建物及び構築物（純額）	2,278	2,142
土地	2,314	2,361
その他	638	643
減価償却累計額及び減損損失累計額	△476	△487
その他（純額）	161	155
有形固定資産合計	4,754	4,660
無形固定資産	32	25
投資その他の資産		
投資有価証券	35	33
繰延税金資産	446	883
敷金及び保証金	601	584
その他	39	36
投資その他の資産合計	1,123	1,538
固定資産合計	5,910	6,223
資産合計	16,774	16,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,769	2,840
1年内返済予定の長期借入金	596	540
リース債務	0	0
未払法人税等	543	334
契約負債	—	1,487
前受金	885	—
賞与引当金	176	187
ポイント引当金	75	—
その他	716	662
流動負債合計	5,764	6,053
固定負債		
長期借入金	1,604	1,063
リース債務	1	4
長期未払金	441	433
その他	—	4
固定負債合計	2,048	1,506
負債合計	7,813	7,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	909	909
利益剰余金	7,603	7,162
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,894	8,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
非支配株主持分	66	75
純資産合計	8,961	8,529
負債純資産合計	16,774	16,090

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	39,670	43,956
売上原価	30,076	35,030
売上総利益	9,594	8,925
販売費及び一般管理費		
販売手数料	763	511
広告宣伝費	951	720
販売促進費	209	0
ポイント引当金繰入額	75	—
貸倒引当金繰入額	26	44
給料及び手当	1,982	2,063
賞与引当金繰入額	157	178
賃借料	771	765
その他	2,283	2,276
販売費及び一般管理費合計	7,221	6,560
営業利益	2,373	2,365
営業外収益		
受取利息	1	1
受取手数料	6	6
受取賃貸料	13	11
受取保険金	17	4
協賛金収入	6	1
その他	3	6
営業外収益合計	48	31
営業外費用		
支払利息	13	10
新株予約権発行費	3	—
為替差損	4	6
その他	3	3
営業外費用合計	24	20
経常利益	2,397	2,376
特別損失		
固定資産除却損	—	6
減損損失	—	97
特別損失合計	—	103
税金等調整前当期純利益	2,397	2,272
法人税、住民税及び事業税	854	463
法人税等調整額	△4	314
法人税等合計	850	777
当期純利益	1,546	1,495
非支配株主に帰属する当期純利益	5	9
親会社株主に帰属する当期純利益	1,540	1,485

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益	1,546	1,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
その他の包括利益合計	1	0
包括利益	1,548	1,495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,542	1,485
非支配株主に係る包括利益	5	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金	新株予約権	非支配株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	381	423	6,244	△87	6,961	△0	—	60
当期変動額								
剰余金の配当			△181		△181			
親会社株主に帰属する当期純利益			1,540		1,540			
自己株式の取得				△0	△0			
自己株式の処分		486		88	574			
新株予約権の発行							3	
新株予約権の行使							△3	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						1	—	5
当期変動額合計	—	486	1,359	87	1,933	1	—	5
当期末残高	381	909	7,603	△0	8,894	0	—	66

当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金	非支配株主持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	381	909	7,603	△0	8,894	0	66
会計方針の変更による累積的影響額			△1,710		△1,710		
会計方針の変更を反映した当期首残高	381	909	5,892	△0	7,183	0	66
当期変動額							
剰余金の配当			△216		△216		
親会社株主に帰属する当期純利益			1,485		1,485		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						0	9
当期変動額合計	—	—	1,269	—	1,269	0	9
当期末残高	381	909	7,162	△0	8,453	0	75

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,397	2,272
減価償却費	184	199
減損損失	—	97
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	10
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	11	—
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	13	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△447	△1,150
棚卸資産の増減額 (△は増加)	127	△52
仕入債務の増減額 (△は減少)	109	70
契約負債の増減額 (△は減少)	—	1,412
前受金の増減額 (△は減少)	50	△661
長期未払金の増減額 (△は減少)	△14	△7
その他	△169	△526
小計	2,213	1,672
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△13	△10
法人税等の支払額	△852	△665
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,347	996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△386	△396
有形固定資産の取得による支出	△255	△238
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の売却による収入	—	8
敷金及び保証金の差入による支出	△30	△0
敷金及び保証金の回収による収入	29	16
その他	△7	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△650	△606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△603	△596
リース債務の返済による支出	△0	△3
自己株式の処分による収入	571	—
配当金の支払額	△181	△216
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215	△816
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	481	△426
現金及び現金同等物の期首残高	1,011	1,493
現金及び現金同等物の期末残高	1,493	1,066

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、サービスの提供については、契約における履行義務を識別し、サービスの独立販売価格の比率に基づき、それぞれの履行義務に取引価格を配分したうえで、それぞれの履行義務の充足に応じて収益を認識しております。また、顧客との約束がサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人としての純額で収益を認識している他、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました費用を収益から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に区分表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「ポイント引当金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に業績を管理しており、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「パソコン・ゲーム事業」、「化粧品・雑貨事業」、「出版・広告事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パソコン・ゲーム事業」は、パソコン及びゲームの販売を主な内容とし、パソコンに関するサポート業務及びフィールドサービス、ソフトウェアの受託開発を行っております。「化粧品・雑貨事業」は、化粧品及び雑貨の販売を行っております。「出版・広告事業」は、情報誌及び企画本等の出版、各企業の広告宣伝や販売促進の全体にかかわる企画提案を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	合計 (注) 3
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,036	13,328	305	39,670	—	39,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	0	627	639	△639	—
計	26,048	13,328	932	40,310	△639	39,670
セグメント利益	2,202	96	35	2,334	38	2,373
セグメント資産	14,854	1,854	439	17,149	△374	16,774
その他の項目						
減価償却費	160	23	0	184	—	184
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	249	95	—	344	—	344

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2	合計 (注) 3
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,829	16,788	338	43,956	—	43,956
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	26	15	53	△53	—
計	26,841	16,814	354	44,010	△53	43,956
セグメント利益	2,224	47	54	2,326	38	2,365
セグメント資産	14,118	1,823	513	16,454	△364	16,090
その他の項目						
減価償却費	171	28	0	199	—	199
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	196	8	0	205	—	205

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
 4. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る売上高及びセグメント利益は、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	3,290.82円	3,127.56円
1株当たり当期純利益	582.99円	549.68円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,540	1,485
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,540	1,485
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,642,615	2,703,078

(重要な後発事象)

該当事項はありません。